

MIGA コラム「コロナ・ショックの世界」

新総理の条件

林 良造

武蔵野大学国際総合研究所所長



1970 年 京都大学法学部卒業、同年、通商産業省入省。1976 年 ハーバードロースクール修士（LL.M）取得。2002 年 経済産業省経済産業政策局長。2003 年 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー。2004 年 UC サンディエゴ大学フェロー、ハーバード大学ケネディスクールフェロー。

現在、武蔵野大学国際総合研究所所長、東京大学公共政策大学院客員教授、キャノングローバル戦略研究所理事・特別顧問、シティバンク銀行アドバイザー、機械振興協会経済研究所所長。

9 月 3 日の菅首相の自民党総裁選挙不出馬の表明により、今後の日本の針路は大きく変化する可能性が生まれた。振り返ってみると、昨年夏に安倍首相の突然の退陣表明のあと安倍政権の継承を掲げ大変高い支持率（70%）期待のもとにスタートした菅政権であったが、コロナ感染の広がりや医療提供体制問題に振り回された 1 年となった。その中であって政権の総力を挙げたワクチン接種の加速により、重大な国家的危機に陥ることなく終息の道筋をつけたことは大きな成果であったといえよう。

他方、今回の危機の性質は不確実で大きなリスクであり、多くの人に向けた柔軟な対話型のコミュニケーションが最重要とされている時に、それがもっとも苦手な人が政権を担っていたということが、首相にとっても国民にとってもいわば最大の悲劇であった。

（With Corona 時代へ）

いずれにしても自民党総裁選挙は動き出し、舞台は次の段階に進む。ここからはコロナとの両立の中での経済の再生が中心的課題であることには異論はないと思われる。

経済の側面からこの 1 年半を振り返ってみると、多くの失敗を経験しつつも未曾有のパンデミックに対して、先進国は総じて上手に乗り越えてきているのではないだろうか。その中であって、日本もまずまずの経緯をたどっているように見える。

そして、各国は“With Corona”時代への経済の着陸が将来を左右するとの認識のもとに、ワクチン接種・医療提供体制の確立・治療薬の開発の進捗に応じて、行動制限の緩和の模索を始めている。

日本にとっても「ワクチン・検査パッケージ」の検討を進め、後戻りすることなく経済回復の流れを実現することが大変重要なステップとなってきた。

（日本経済の課題）

しかし、この回復過程の日本の本当の問題は成長力の弱さにある。特に財政赤字が異常に膨らみ、政府の財政赤字の制御能力と意志力が常に試される局面にある日本にとって、回復力の強さ

(潜在成長率)はとりわけ重要な指標である。

またこれは、アベノミクスで取り組みそれなりの成果を上げつつも、成果を広く均霑するという意味では、道半ばとなっている課題でもある。アベノミクスはいま改めて検証してもよくできたパッケージであったと思われる。今やるべきことは、地道にその「第三の矢」である規制改革・企業改革・資本市場改革・労働市場改革を進め、潜在成長力の引き上げと人口減少対策を追求していくことに尽きるといっても過言ではない。

しかしながらその再現は簡単でない。安倍政権では、アベノミクスの三本の矢として金融政策・財政政策・成長戦略をまとめて、強力な政権の Political Capital で後押しをしている。また多数の関係者が絡み合い「囚人のジレンマ」状態にあるハードコアの規制改革でも、内閣官房をフル活用して主要関係者を特定しやるべきことを確定して、それを内閣の権力を背景にフォローアップする仕組みを作り上げた。

その結果官僚機構の忖度癖のような重大な副作用をもたらしつつも、官僚機構を事務局とする強固な Iron Triangle に守られた規制・慣行を動かす上では効果的であった。

(新政権に求められるもの)

さて新政権では、経済対策としてそれに匹敵するような仕掛けが必要になる。金融・財政の機微を知り尽くしたうえで果敢な判断ができるテクノクラート、規制などの構造を熟知したうえでその改革を目指す官僚のコアグループと協力しつつ進められる政権でなくてはいけない。他方、政治的には「分配問題」や「統治機構の再建」などの新たな課題を取り入れ、新たな装いを加味したパッケージでないとアピールしない。そのようなパッケージを作る知見と構想力が求められることとなる。

そして、国民からの信頼を通じて得た Political Capital をもって安定した政権運営を行う必要がある。何より重要なのは、一定期間少なくとも 3 年はその Political Capital を保持しつづけなければ何の成果も期待できないことである。短期政権のもたれず問題は 2007 年から 2011 年までで十分経験したはずであり、また Political Capital を維持することが簡単でないことは、菅政権の発足時には 70% を超す支持率があつという間に蒸発したことからも推察されよう。

新総理には少なくとも、今やリーダの基礎的素養となったリスク管理能力・リスクコミュニケーション能力を備え、経済と政策の基本的な理解を持ち、激動する世界の安全保障・経済に対応する力が要請される。それに加えて、リーダが持つ国家像を実現するために、心を合わせる人たちを引き付ける人格的魅力も必須である。

コロナを乗り越え、国民の生命と財産を最大限に守る政権を作り上げる覚悟を持ち、このような条件を満たす候補者は誰であろうか。